

【 I 】 令和 4 年度商工労働部の基本方針

令和4年度商工労働部の基本方針

本土復帰後、沖縄県は5次にわたる沖縄振興計画等により、社会資本整備は着実に進み、観光・リゾート産業や情報通信関連産業の成長など様々な成果を上げてまいりました。

一方で、一人当たり県民所得が全国最低の水準にあるなど、自立型経済の構築はなお道半ばにあるとともに、離島の条件不利性、米軍基地問題等の沖縄の特殊事情から派生する固有課題に加え、子どもの貧困の問題、雇用の質の改善等、重要性を増した課題や新たに生じた課題等も明らかとなっております。

また、国際社会においては、2019年末以降、新型コロナウイルス感染症が世界各地で猛威を振るっており、依然その勢いは衰えておらず、人々の生命・健康が脅かされるとともに、社会全体に甚大な影響を及ぼしております。

令和4年度からはじまる新たな沖縄振興においては、「沖縄21世紀ビジョン」で掲げる5つの将来像の実現と4つの固有課題の解決を図り、本県の自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現を目標とし、公約に掲げた「新時代沖縄」「誇りある豊かさ」「沖縄らしい優しい社会」の実現に向け、新たな振興計画を踏まえながら、諸施策を展開してまいります。

経済分野の取り組みについて、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進については、「沖縄県DX推進計画」を策定し、民間の力も活用したうえで、行政分野、生活分野など、様々な領域でDX施策に取り組めます。

また、全ての産業におけるDXの取組を加速することにより、労働生産性を高め、県内産業の稼ぐ力を強化してまいります。

〈令和4年度重点施策における施策の概要〉

第1 経済分野—新時代沖縄の到来—

重点施策 第2章 施策の概要における商工部分を抜粋

(1) 自立型経済発展資源の創出

持続的な県経済の成長・発展に向け、アジアの活力を取り込むためのビジネス・ネットワークの連携強化に取り組むとともに、リゾートテックおきなわの推進により各産業のDXを促進します。

また、人材投資等による企業の「稼ぐ力」の向上に向け、マネジメ

ント人材育成、奨学金返還等に対する支援に取り組みます。

(2) 産業の振興と雇用の創出・安定

情報通信関連産業については、産業DXの牽引役として更なる高度化を図るとともに、産学官連携により、官民データのオープン化や利活用のための基盤構築に取り組みます。

観光消費や県産品の需要拡大に繋がる産業横断的なブランド戦略を策定し、企業や産業間の連携による稼ぐ力の強化を図ります。

更なる県産品等の輸出促進に向けては、旅客便の貨物スペースを活用した新たな航空物流ネットワークの形成や越境ECの活用促進による販路の構築等に取り組むとともに、コロナウイルスの感染症対策を徹底した「沖縄大交易会」や「離島フェア」等の開催に取り組みます。

海外事務所の機能強化など海外ビジネス展開支援機能を充実させ、県内企業等の海外で「稼ぐ力」の向上に取り組みます。

企業誘致については、国際物流拠点産業集積地域制度等を活用し、高付加価値を生み出す企業の誘致、航空関連産業クラスターの形成に取り組む等、臨空・臨港型産業の集積を促進します。

ものづくり産業については、付加価値の高い製品開発や基盤技術の高度化、生産性の向上など、県内発注の促進や域内の経済循環を高めるための取組を推進するとともに、国の研究機関等との連携により県内企業への先端技術導入を促進してまいります。

継続的なイノベーションの創出に向け、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする県内大学、関係機関等が有機的に連携したエコシステムの構築を促進します。

また、本県の地域特性や生物資源などの優位性を生かした医薬品や機能性食品、再生医療等の研究開発及び事業化の促進に取り組みます。

泡盛製造業については、消費者ニーズに対応した商品開発や県内外への販路拡大など業界が行う自立に向けた取り組みを支援します。

伝統工芸産業については、おきなわ工芸の杜もりを拠点に、人材育成や原材料の安定確保、製造技術の向上などを支援し、魅力的な商品開発やビジネスモデルの創出を推進します。

中小企業・小規模事業者の支援については、経営革新やIT技術の活用等による生産性の向上、事業承継及び資金調達の円滑化など、総合的な支援を推進します。

また、商工会・商工会議所等の支援体制の強化に取り組むとともに、

市町村と連携して地域産業を支える団体等が実施する取組を支援します。

エネルギー分野については、地域特性に適した再生可能エネルギーの導入拡大など、低炭素で災害に強い沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現を目指してまいります。

多様な人材の活躍や柔軟な働き方の促進に向けては、女性、高齢者、障害者など個々のニーズに応じたきめ細かな支援やテレワークの普及促進、若年者の県内就職促進などに取り組めます。

働きがいのある人間らしい仕事を意味するディーセントワークの実現に向けては、ワーク・ライフ・バランスの推進や非正規雇用労働者の待遇改善、正規雇用の拡大、女性の就業継続などに取り組むとともに、柔軟な職業能力の開発・育成、企業等が従業員に対して必要なスキルを習得させるリスキリングの促進等に取り組めます。

人材への投資や給与の向上を促進する企業認証制度の創設等により、企業と社会の成長サイクルを拡大し、企業の稼ぐ力と県民所得の向上を図ってまいります。